

第 47 回日豪経済合同委員会会議

共同声明

日豪両国は、堅実な商慣行と健全な規制により、今般の世界金融危機に際しても自国の金融業界が最悪の事態に見舞われることを回避した。オーストラリアでは世界金融危機の影響が比較的軽かったため、輸出・輸入とも堅調であり、新しい商業分野への参入による多様化も引き続き進展している。一方、日本では、輸出の回復と経済対策の効果により、景気は持ち直しつつあるものの、設備投資の縮小、雇用環境の悪化、株価の低迷など、回復の力は弱い状況が続いている。両国経済の回復の度合いには差があるものの、日豪両国の産業界は、グローバルな貿易に携わる者としての立場から、世界各国の政府が金融危機への対策として「保護主義」に陥ることのないよう希望する。

日豪経済委員会並びに豪日経済委員会は、WTO ドーハ・ラウンドが成功裡に妥結され、二国間、地域内および全世界において広範な経済統合による恩恵が現実のものとなるよう、引き続き積極的に活動を展開することが重要であると考えている。日豪両国の産業界は、両国経済におけるサービス業の比重が高くなり、サービス分野には両国のビジネスを強化する補完性があると認識している。その結果、日豪経済委員会および豪日経済委員会は、インフラ分野の機会に特に関心を持って、日豪双方が相手国サービス業界への参入、および、両国協力によるアジア地域への共同進出を目指し、イニシアチブを取っている。

我々両委員会は、2002年に日豪経済連携協定（EPA/FTA）の必要性を表明した。その当時は、市場参入の改善を通じた両国経済関係の一層の強化を目指したものであった。2009年においても、我々は、日豪経済連携協定（EPA/FTA）の迅速な締結が、両国国民の生活水準向上に資するのみならず、その質および包括性に於いて優れていることから、かかる協定の規範となり、東アジア地域の経済発展と統合に大きく寄与するものと引き続き確信している。よって日豪／豪日経済委員会は両国政府に対し、一日も早い日豪経済連携協定（EPA/FTA）の締結を目指して、交渉を加速するよう強く要望するものである。

以上

2009年10月27日
日豪／豪日経済委員会
東京にて